



戦争はいやだ “殺すな” の声を 「一人」でもあげていこう！

——国家のあり様が大きく転換、軍事が主役の社会へ——

故安倍元首相の“遺志”＝“「日米軍事一体化・米国の衛兵国家日本」「集団的自衛権行使を実施(安保法制)」「憲法改正」を実現する方向性そのものが昨年 12/16 閣議決定された“国家安全保障戦略等改定安保 3 文書”。

安保 3 文書の具体化である、「2023 年度軍拡防衛予算案 6 兆 8219 億円」が、そして 5 年間 43 兆円を確保するための「防衛力の抜本的強化等のために必要な財源の確保に関する特措法案」(防衛力財源確保法案)・軍需産業育成と武器輸出の全面解禁の「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」(装備品基盤強化法案)が国会(1/23～通常国会)で審議されています。

しかし岸田政府は敵基地攻撃能力の展開状況を問われても、武器の数量を聞かれても「手の内は見せられない」「その内容についてお答えできない」とまともに答えず。

予算案は 2/28 衆議院の予算委員会・本会議で採択され可決、参議院に送られました。

静かな静かな国会、国会周辺の数少ない市民の反対の声・・・???



「戦争反対」「軍拡反対」の声を一人でもあげましょう。一人が二人に、二人が三人に、

三人が・・・市民の大きなうねいで目の前の軍拡の暗雲を吹き飛ばしましょう。

安保 3 文書 (国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画)



巡航ミサイル「トマホーク」

○敵基地攻撃能力＝巡航トマホーク(射程 1600km)、陸自の 12 式地对艦ミサイル(射程 1000km に改造)が南西諸島に置かれる。専守防衛国家でなくなる。

○GDP2%/年、5 年間 43 兆円で防衛費を倍増し世界第三位の軍事国家になる。

○「日本が主たる責任を持って対処」「同盟国・同志国と連携して現状変更を阻止」と明記することで、日本人が日本で戦う覚悟を国際社会に宣言。

○中国について『最大の戦略的挑戦』と厳しい言葉で中国敵視を明確化。米国の盾として矛の役割を担い中国と戦うと言ったことになる。“米国の中国包囲網世界戦略”と一体化。

2023 年度防衛予算 6 兆 8219 億円 (対前年比+1 兆 4214 億円)

一般会計 114 兆 3812 億円(国債 35 兆円発行・年度残 1068 兆円)のうち

*防衛費関連歳出予算は 6 兆 8219 億円。

*可能な限り事業を開始するため新規契約額は 9 兆 5768 億円(対前年比+5 兆 5054 億円)。

- *新規の後年度負担額は7兆6049億円(対前年比+4兆7027億円)。
- *「防衛力強化資金」を創設、3兆3806億円を繰り入れ。
- *自衛隊の施設や艦船などに建設国債4343億円(戦後認めてこなかった戦時国債だ)発行。

《増額の大きなものは・・・》

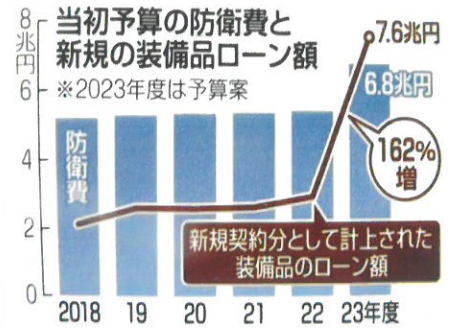
○敵基地攻撃能力のため:スタンダードミサイルとして米国製巡航ミサイルトマホーク購入2113億円、陸自12式地对艦誘導弾1277億円、極超音速ミサイル研究585億円、護衛艦の空母化、ステルス戦闘機F35A8機・B8機で2504億円。

○統合防空ミサイル防衛能力:イジスシステム搭載艦2208億円、03式中距離地对空誘導弾改善型開発758億円。

○継戦能力に必要な経費:弾薬の取得8289億円(前年比3.3倍)

○研究開発費:軍事技術開発・デュアルユース技術の研究費などに8968億円(前年比3.1倍)

○防衛装備品の維持整備費:2兆355億円(前年比1.8倍)



「東京新聞」2023年1月30日

世界第三位の軍事国家への大軍拡=抑止力強化?



?平和国家と言ってるのに、これでいいのかなあ～

『防衛力強化の財源確保法案』2/3 閣議決定

防衛力抜本的強化のための安定財源を確保のための特別措置

○財政投融资特別会計から一般会計への繰り入れへの特例2000億円(令和5年度)

○外国為替資金特別会計から一般会計への繰り入れの特別措置1兆2000億円(令5)

○独法国立病院機構、積立金の国庫納付金422億円(令5)

○独法地域医療機能推進機構、積立金の国庫納付金324億円(令5)

○国有財産の処分による収入その他の「租税収入以外の収入」

○防衛力強化の安定財源確保のため「防衛力強化資金」を創設。一般会計からの繰り入れ財源は「防衛力強化税外収入」を充てる。

*一般財源のありとあらゆるところ(金融貿易収支・公共事業・医療・コロナ資金・国有財産売却・決算剰余金)から、資金をすべて防衛費に注入していく法律を作ろうとしているのです。戦時財政です。こんな法律案許せません。反対です。(国会議員もしっかり体を張って阻止してください)

『装備品基盤強化法案』2/10 閣議決定

防衛装備品《武器》の開発・生産強化のため防衛産業(軍需産業)育成、武器輸出の全面解禁。

○武器輸出支援:助成基金の創設400億円(令5年度)。「武器輸出禁止3原則」を改定した「防衛装備移転3原則」(安倍政権で)をも見直し“解禁”へ。

○自衛隊の任務に必要な装備品を製造する企業に国が経費(供給網の強靱化・製造工程効率化・サイバー・事業継承)負担363億円(令5)。

○国が支援しても事業継承できない施設を国有化し、民間企業に管理・運営を委託。

*日本の“軍産複合体”を作り、武器輸出を全面的に解禁・展開したいようです。どこが平和憲法を持つ国なのでしょうか?完全に狂い始めてます。

2023年3月



佐藤:444-0806
津久井:444-5262
藤代:445-9144